



平成30年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月4日

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ
 コード番号 4825 URL <http://jp.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名) 四宮 進吾
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 043-274-5536

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	3,699	9.3	490	26.2	476	19.7	313	33.3
29年5月期第1四半期	3,385	3.0	663	15.0	593	19.5	470	5.1

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 355百万円 (4.0%) 29年5月期第1四半期 370百万円 (29.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	28.76	28.67
29年5月期第1四半期	43.16	43.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第1四半期	14,802	13,368	89.7
29年5月期	15,311	13,557	87.9

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 13,271百万円 29年5月期 13,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		50.00		50.00	100.00
30年5月期					
30年5月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,420	7.6	1,050	23.5	1,050	24.2	730	28.3	67.00
通期	15,500	6.6	2,300	18.6	2,300	18.6	1,600	18.6	146.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期1Q	11,844,000 株	29年5月期	11,844,000 株
期末自己株式数	30年5月期1Q	947,907 株	29年5月期	947,907 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期1Q	10,896,093 株	29年5月期1Q	10,894,671 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「75億人の情報発信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の6年目として、次の項目に取り組んでおります。

<1> ビジネス展開

・航海気象

船隊計画全体の最適化を推薦する船種毎のサービスや二酸化炭素排出量の規制導入に対応したサービス開発及びヨーロッパ市場を中心とした積極的な海外営業

・航空気象

アジア新興国のエアラインを中心としたサービス展開の拡大及びヨーロッパにおけるマーケティングの推進

・道路及び鉄道気象

国内サービスの強化やアジア新興国における運行規制基準策定の共創等

・環境気象

Weathernews France SASを中心とした環境気象の立ち上げの促進

・BtoS（個人・分衆：Sはサポーター）

トランスプラットフォーム戦略による自社コンテンツ配信を行うプラットフォーム網の拡大及び広告投資によるトラフィックの最大化に向けた取り組み

<2> 投資状況

・設備投資

ビッグデータを活用したサービス開発の基礎となる蓄積データを効果的に解析できる基幹インフラ、独自衛星WNISAT-1R（2017年7月打ち上げ）及び新興国の観測網を整備する独自観測インフラ

・人材投資

アジア、ヨーロッパ展開を加速する各国のセールス・サービススタッフ、AIやグロースハックの技術をもつエンジニア及び新サービスを継続的に創出していくITパートナーの強化

当第1四半期の連結売上高は3,699百万円と、前期比9.3%の増収となりました。BtoB市場の売上高は、航海気象がヨーロッパ市場を中心に新規受注したことや円安による為替影響を受けたことに加えて、航空気象がアジア新興国のエアラインに向けたサービス展開が進んだ結果、前期比9.0%増収の2,176百万円となりました。個人向けサービスであるBtoS市場の売上高は、モバイル・インターネットでフィーチャーフォンの単独有料会員数の減少及びスマートフォンにおけるレベニューシェアモデルの成長鈍化による影響を受けたものの、放送局向けサービスの成長及びシステム更新のタイミングによる初期型売上SRSの増加によって、前期比9.7%増収の1,522百万円となりました。

利益については、アジア展開に先立つ現地人材や生産性向上に向けた開発スタッフの積極採用、広告投資の増加及びグローバルビジネスに対応するシステム開発力の強化に向けた費用増加の影響もあり、営業利益は26.2%減益の490百万円、経常利益は19.7%減益の476百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は33.3%減益の313百万円となりました。

②市場別の状況

当第1四半期連結累計期間における市場別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS(Stage Requirement Settings)と称しています。

市場区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日) (百万円)			当第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日) (百万円)			増減率 (%) 合計
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	
交通気象	59	1,466	1,526	45	1,583	1,629	6.7
交通気象以外	3	467	470	26	520	547	16.3
BtoB市場	62	1,934	1,997	72	2,104	2,176	9.0
モバイル・インターネット	-	870	870	-	781	781	△10.3
その他メディア	3	513	517	189	551	741	43.2
BtoS市場	3	1,384	1,388	189	1,333	1,522	9.7
合計	66	3,318	3,385	261	3,437	3,699	9.3

(注) 前第4四半期より連結されたWeathernews France SASの売上高74百万円は、BtoB市場「交通気象以外」に含まれております。

(参考) 地域別売上高

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日) (百万円)			当第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日) (百万円)			増減率 (%) 合計
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	
日本	66	2,548	2,615	243	2,526	2,769	5.9
アジア・豪州	-	292	292	-	318	318	8.9
欧州	-	378	378	18	481	499	32.0
米州	-	99	99	-	111	111	12.5
合計	66	3,318	3,385	261	3,437	3,699	9.3

(注) 前第4四半期より連結されたWeathernews France SASの売上高は上記金額にて欧州に含まれております。

〈BtoB(企業・法人)市場〉

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象(航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象、海上気象)を重点事業と位置づけております。なかでも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR(Optimum Ship Routeing)をコンテナ船、自動車船、ばら積み船及びタンカー向けに展開しています。

当第1四半期は、ヨーロッパ市場を中心に受注が増加したことに加え、円安による為替影響を受けたことにより増収となりました。さらに、航空気象では、アジア新興国におけるGo or NG Decision Support Serviceの提供先増加により順調に成長しました。

これらの結果、交通気象の売上高は前期比6.7%の増収となり、BtoB市場全体の売上高は、前期比9.0%増収の2,176百万円となりました。

〈BtoS（個人・分衆）市場〉

BtoS市場においては、モバイル・インターネットでは、フィーチャーフォンの単独有料会員数の減少及びスマートフォンにおけるレベニューシェアモデルの成長鈍化による影響を受け、前期比10.3%の減収となりました。一方、放送局向けでは、新規顧客を獲得したことやキャスター派遣サービスが市場のニーズを捉えて成長したことに加えて、放送局向けのシステム更新のタイミングによる初期型売上SRSの増加により、BtoS市場全体では前期比9.7%増収の1,522百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金などの減少により、前連結会計年度末に比べて508百万円減少し、14,802百万円となりました。また、負債合計額は未払法人税等の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べて319百万円減少し1,433百万円となりました。純資産合計額は、親会社株主に帰属する四半期純利益313百万円を計上する一方で、前連結会計年度末の配当544百万円を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べて188百万円減少し13,368百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は89.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等457百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益476百万円を計上したことなどにより276百万円の収入（前年同期409百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより364百万円の支出（前年同期146百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払479百万円などにより478百万円の支出（前年同期621百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は6,329百万円（前年同期6,926百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、前期からの3年間（2016年6月～2019年5月）を「革新性」をテーマに交通気象のグローバル展開を目指す第4成長期のStage 2とし、グローバルビジネスの加速に向け、ビジネス及びインフラへの積極的投資を行う期間と位置づけています。

〈ビジネス展開〉

1) Total Fleet ManagementによるOSR 6,000隻展開

6,000隻へのOSR提供を継続的に加速させるために、全船隊の最適化までを推薦できるサービスを船種毎に開発及びヨーロッパでの環境規制の導入に対応したESM (Emission Status Monitoring) サービスの開発により、航海計画をトータルでサポートするサービス体制を構築します。

2) SKY & LAND Planningのグローバル展開

アジアのエリアマーケティングによりサービスを拡大させると共に、ヨーロッパにおける航空気象のマーケティングの開始とセールス体制の確立を行います。

3) Environment Weatherの立ち上げ

全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け、自然エネルギーに関して先進的に取り組んでいるヨーロッパの企業との積極的なコラボレーションを通じ、新たな環境気象の立ち上げを目指します。

4) BtoS プラットフォームに応じたビジネスモデルの確立

個人向けサービスでは、NO.1気象ポータルサイトを目指し、トランスプラットフォーム戦略に加えて、SEO、ASO及び広告などを効果的に行うことで外部から流入するベーストラフィックを最大化します。

そして、最大化されたベーストラフィックをビジネス化させるために、UI/UXの強化を行うとともにウェザーニューズの強みであるコンテンツを生かし、サポーター参加型のサービスを強化していきます。

〈投資計画〉

上記のビジネス展開を実現するため、以下3点を中心とした積極的な投資を行います。

- 1) ビッグデータを効果的、効率的に処理する基幹インフラの見直し
- 2) 価値創造を高める気象観測インフラの整備
- 3) ビジネス展開を加速するコラボレーション (M&Aを含む)

併せて、ビジネス展開・投資を実効性を持って推進していくための人材の確保に向けた投資とITパートナーの活用を継続的に行います。

こうした取り組みの結果として、2018年5月期は、売上高15,500百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円と見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,636,530	7,089,467
受取手形	54,162	-
売掛金	2,461,007	2,395,024
完成業務未収入金	139,608	152,654
仕掛品	172,612	145,305
貯蔵品	158,037	157,284
繰延税金資産	76,414	42,806
その他	271,435	296,173
貸倒引当金	△38,417	△27,315
流動資産合計	10,931,390	10,251,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	804,252	814,926
工具、器具及び備品(純額)	463,306	441,895
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	274,764	313,656
その他(純額)	759	505
有形固定資産合計	1,956,145	1,984,046
無形固定資産		
ソフトウェア	666,703	791,787
ソフトウェア仮勘定	360,589	368,395
のれん	392,488	400,515
その他	25,943	25,905
無形固定資産合計	1,445,724	1,586,603
投資その他の資産		
投資有価証券	198,367	193,542
繰延税金資産	168,627	168,248
その他	641,000	656,871
貸倒引当金	△30,080	△38,034
投資その他の資産合計	977,914	980,628
固定資産合計	4,379,784	4,551,278
資産合計	15,311,175	14,802,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,725	157,860
短期借入金	-	5,589
1年内返済予定の長期借入金	15,864	17,015
未払金	286,436	317,185
未払法人税等	525,635	151,336
受注損失引当金	3,640	3,160
関係会社整理損失引当金	3,000	3,000
その他	715,859	758,129
流動負債合計	1,730,161	1,413,277
固定負債		
長期借入金	22,913	20,198
その他	453	444
固定負債合計	23,367	20,643
負債合計	1,753,528	1,433,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	948,506	948,506
利益剰余金	11,759,318	11,527,933
自己株式	△1,029,682	△1,029,682
株主資本合計	13,384,642	13,153,257
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	75,586	118,083
その他の包括利益累計額合計	75,586	118,083
新株予約権	97,418	97,418
純資産合計	13,557,646	13,368,758
負債純資産合計	15,311,175	14,802,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

①四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	3,385,435	3,699,002
売上原価	2,034,518	2,301,340
売上総利益	1,350,917	1,397,661
販売費及び一般管理費	687,080	907,488
営業利益	663,836	490,173
営業外収益		
受取利息	1,028	445
受取配当金	852	708
その他	860	245
営業外収益合計	2,740	1,399
営業外費用		
支払利息	-	122
コミットメントライン関連費用	3,691	3,701
為替差損	62,889	7,417
固定資産除却損	112	-
持分法による投資損失	5,670	3,723
その他	943	295
営業外費用合計	73,307	15,259
経常利益	593,269	476,313
特別損失		
関係会社整理損	3,134	-
特別損失合計	3,134	-
税金等調整前四半期純利益	590,135	476,313
法人税、住民税及び事業税	84,367	128,911
法人税等調整額	35,521	33,981
法人税等合計	119,888	162,893
四半期純利益	470,246	313,419
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	470,246	313,419

②四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	470,246	313,419
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△90,920	41,205
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,655	1,292
その他の包括利益合計	△99,576	42,497
四半期包括利益	370,670	355,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,670	355,917
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	590,135	476,313
減価償却費	134,620	145,699
のれん償却額	-	17,926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,054	△3,086
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	△479
受取利息及び受取配当金	△1,880	△1,153
支払利息	-	122
コミットメントライン関連費用	3,691	3,701
固定資産除却損	112	-
持分法による投資損失	5,670	3,723
関係会社整理損	3,134	-
売上債権の増減額(△は増加)	156,019	118,117
完成業務未収入金の増減額(△は増加)	△34,715	△13,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,563	28,059
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,688	△20,495
その他	33,933	△23,047
小計	813,525	732,353
利息及び配当金の受取額	1,873	1,145
利息の支払額	-	△122
法人税等の支払額	△406,153	△457,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,245	276,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△44,040
有形固定資産の取得による支出	△59,381	△116,278
無形固定資産の取得による支出	△83,610	△196,450
敷金及び保証金の差入による支出	△4,276	△8,304
敷金及び保証金の回収による収入	275	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,993	△364,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	5,589
長期借入金の返済による支出	-	△4,021
配当金の支払額	△621,949	△479,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621,949	△478,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132,763	△1,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△492,460	△567,216
現金及び現金同等物の期首残高	7,418,971	6,896,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,926,510	6,329,505

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。